

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、地方自治体の財政状況に左右されずに教職員を安定的に確保するために、教職員の給与の一部を国が負担する制度である。この制度における国の負担率が2006年に1／2から1／3に変更された。教育の機会均等を確保するためにも国の責任において義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を1／2へと復元することが重要である。

また、子どもたちへのきめ細やかな教育を実現するためには、教職員定数を改善することで可能となる少人数学級の実現と教職員の超勤・多忙化解消は不可欠である。「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、小学校において段階的に35人以下学級が実現することとなった。しかし、実現のための教員については、これまで加配として各自治体に措置されていた人数を基礎定数化するもので、実質的な教職員増とはなっていない。また、中学校・高等学校においては35人学級の実現に対して「検討」にとどまっている。よって「30人以下学級」を実現し、実質的な教職員増としていくことが必要である。

こうしたことから、国においては、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1／2への復元、早急に実効性のある教職員の超勤・多忙化解消、「30人以下学級」の実現など、教育予算の確保・拡充を図るよう意見する。

記

- 1 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保証を担保するため、義務教育費を無償とするよう求める。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、義務教育費国庫負担金の負担率を1／2に復元されるよう要請する。
- 2 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生から中学校までの学級編制標準を順次改定するよう求める。当面、中学校・高等学校への「35人以下学級」拡大を求める。また、地域の特性に合った教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和5年6月22日

北海道遠軽町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）